

## 第9号議案 「グリーンリカバリー+」宣言

私たちの社会は今、深刻な気候変動や感染症拡大という危機に直面しています。しかし、私たちはこれまでも、さまざまな危機を経験してきました。そしてそれらの背景にあるのは、経済成長至上主義です。

経済成長至上主義のもとでの科学の進歩は、夢の未来を期待させ、必要以上の物質的豊かさをもたらしましたが、それと引き換えに自然環境や人間的なつながりを破壊してきました。それによって甚大で回復困難な被害をもたらす危険があることも、原発事故は明らかにしました。経済成長至上主義のもとでは、いつ何時パンデミックが弱い立場の人たちをどん底まで突き落とすか分からないことを、コロナ危機は可視化しました。また、欲望と競争を基本とする経済成長至上主義社会は、地球規模の問題解決どころか、国家間の対立を深めるばかりです。

すでに迫っている気候危機を乗り越えるためには、こうした危機の根幹である「経済成長至上主義」「国家利害優先の対立と分断」からの大転換、すなわち近代社会の文明史的転換が求められています。

それゆえ、緊急対応としてのコロナ危機対策も、気候危機を解決する文明史的転換と不可分一体のものとして取り組むことが必要です。「1.5℃目標」のための世界の炭素予算は、すでに約7年分、残された時間は7年しかないのです。私たちが以下に提示する「グリーンリカバリー+」は、気候危機対策とコロナ危機対策を同時に推し進める原則・戦略・政策の提言です。

### ●コロナ危機と気候危機の同時解決など4つの原則

「グリーンリカバリー+」は4つの原則に基づきます。

- ① コロナ危機と気候危機の同時解決
- ② ダウンシフト（経済成長至上主義からの大転換）
- ③ 気候正義に基づくグローバルな連帯
- ④ 炭素予算(排出許容量)に基づく計画

### ●CO2を排出する生産・消費の徹底的削減戦略など5つの戦略

「グリーンリカバリー+」は、5つの戦略に基づく政策を提言します。

- ① 炭素予算に基づくCO2削減戦略
- ② 「省エネ+再エネ+脱原発+ダウンシフト」の総合戦略
- ③ ローカルにおける循環型の安定経済戦略
- ④ 公正な移行のための社会的連帯戦略
- ⑤ 市民の決定権を拡大する参加民主主義戦略

### ●2021年、とりわけ6月エネルギー基本計画改定が勝負

2021年が今後を決定づける極めて重要な年であることを確認する必要があります。「2050年実質ゼロ」の実効性を担保するためには、2030年目標の大幅な引き上げが決定的に重要なこと、そしてそのためにも2～3年は想定されるコロナ不況からの復興を決定づける2021年が極めて重要です。また、2021年は6月には政府のエネルギー基本計画の改定が予定され、総選挙の年でもあり、数値目標の引き上げが求められるCOP26が11月に開催されます。

### ●周知、アクション、ビジョンの提示の3点が重要

活動目標として「気候危機の切迫性の周知」「創意工夫あふれるアクション」「ダウンシフト社会の魅力的ビジョンの提示」の3点が重要なことを確認します。日本では世界的に見ても気候危機の認識が希薄なこと、アクションの質と量で不十分なこと、気候危機対策が生活の質を脅かすと認識している人が多いことなど、より大規模な社会運動の活性化と世論の変化が求められています。

緑の党は「グリーンリカバリー+」を指針として、社会運動と連携し、これらの課題に取り組みます。

以上、福島原発事故から10年の節目の年に、決議します。